

特別会計

特定の目的などのために一般会計とは区別して経理している会計で、10の会計があります。

国民健康保険事業会計



加入世帯は、1,805世帯、被保険者数は3,363人でした。

歳入額15億6,478万円
歳出額15億1,817万円
差引額 4,661万円

住宅用地造成事業会計



宅地分譲の会計。分譲完了に伴い、本会計は、H25年度で廃止し、H26年度からの管理費などについては、一般会計で実施。

歳入額574万円
歳出額574万円
差引額 0万円

介護保険事業会計



要介護認定者は820人。保険給付は30,775件、13億9,862万円でした。

歳入額16億4,421万円
歳出額14億9,762万円
差引額 1億4,659万円

特別養護老人ホーム事業会計



入所定員120床のうち延べ39,194人の利用がありました。デイサービス利用者年間延べ4,558人。

歳入額5億1,878万円
歳出額4億8,215万円
差引額 3,663万円

下水道事業会計



下水道1施設を管理運営。総加入戸数は374戸、加入人口は1,071人。

歳入額1億 335万円
歳出額 9,154万円
差引額 1,181万円

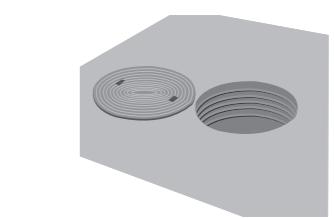
簡易水道事業会計



簡易水道3地区を管理運営。1,457人に給水しました。

歳入額8,352万円
歳出額6,466万円
差引額 1,886万円

特定地域生活排水処理事業会計



合併浄化槽の管理運営。25年度は34基設置。町内の全整備(管理)基数は572基。

歳入額1億1,933万円
歳出額 9,538万円
差引額 2,395万円

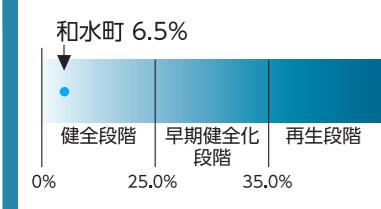
財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立、公布されました。この法律は地方公共団体の財政状況を4つの指標により測ることで、健全度を測ることで、健全化を促すことを目的としています。

健全化判断比率

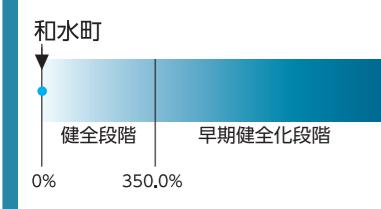
健全化判断比率で示された4指標。指標の数値によって、まず早期健全化団体になり自主努力による改善、だめなら財政健全化団体として国が関与する2段構えの仕組みになっています。

実質公債費比率(6.5%)



借金の返済負担の重さを示す指標で、一般会計および一部事務組合等が対象範囲となります。借金の返済にかかるお金は、ひとたび増大してしまうと短期間で削減したり先送りすることが困難なため、一定以上の規模にならないようにすることが大切です。和水町は前年度の6.8%から0.3%回復の6.5%となり、健全に推移しています。

将来負担比率(なし)



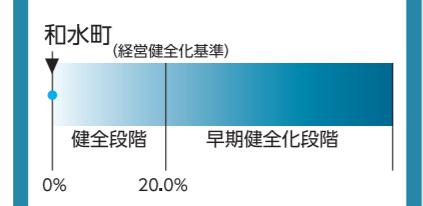
すべての会計と一部事務組合など、第三セクターを含めて、将来負担しなければならない額を示した比率です。地方公共団体の負債(借金の残高)の状況や将来の収支の見通しを明らかにするため、新たに導入されました。この比率が高ければ、標準財政規模に比べて将来負担が大きいということになり、今後の財政運営が圧迫される可能性があります。

*標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(町税、地方交付税など)

資金不足比率(資金不足額なし)

公営企業会計5事業の資金不足額(赤字)の比率です。

資金不足比率(資金不足額なし)



公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は会計ごとに算定し、比率が高ければ経営状況に問題があります。公営企業のサービスは病院や下水道など、日常生活に欠くことができないため、早期の経営健全に向けて別途に比率が算定されます。和水町では5の公営企業に関わる会計すべてにおいて、資金不足額はありません。



後期高齢者医療事業会計



被保険者数は2,523人(75歳以上の人、一定の障がいをお持ちの65歳以上74歳未満の人)。

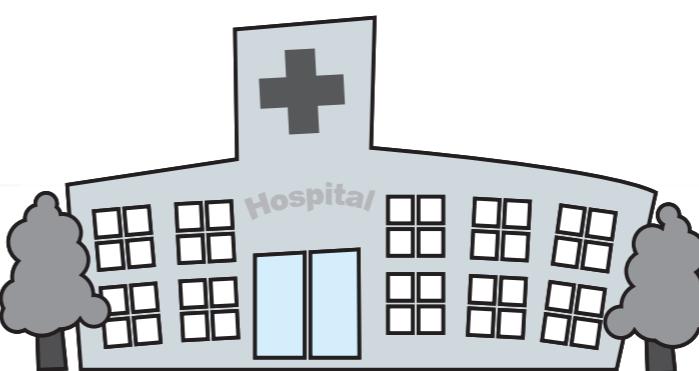
歳入額1億5,425万円
歳出額1億4,201万円
差引額 1,224万円

春富財産区特別会計



春富区の山林の財産を管理している会計。

歳入額161万円
歳出額 13万円
差引額 148万円



病院事業会計(収益的収支)

歳入額9億 398万円
歳出額9億 13万円
差引額 385万円

病院事業会計(資本的収支)

歳入額 7,606万円
歳出額1億1,332万円
差引額 ▲3,726万円

(法適用)
自治体でも法律で収益が認められている
企業会計です。
和水町立病院事業会計のみ該当します。

公営企業会計